

平成22年度包括外部監査の結果に基づき講じた措置状況

選定した特定の事件（監査テーマ）

「岡山県備前県民局、同備中県民局及び同美作県民局が所管する行政の財務に関する事務の執行について」

監査の結果等（要約）	措置状況
<p>○総合所見（第1節 総論）</p> <p>第1 包括外部監査の結果（総論）</p> <p>1 岡山県は、平成15年に策定した第3次行政財務改革の綱に基づき、地方振興体制の再編を平成21年4月に完成させた。多くの他府県においても同様の再編を行っている。とはいえ、大変な労力をかけて真摯に取り組んだことは評価に値する。</p> <p>2 県民局の再編によってできた組織及び所管事務は、「地方振興の再編」で企図したものといえる。また、県民局の機能強化として、企画・立案の強化のため、地域政策部協働推進室が設置された。なお、同推進室が取り扱う重要な事務方法の問題はなかった。</p> <p>また、総合調整機能の強化（二重行政の解消）のため、本庁への権限委譲などの制度上の見直しもなされた。さらに、運用上の見直しもなされた。このように、組織的・体系的な見直しが行われてきたことが確認できる。また、市町村の事務等については、県民局長がワンストップの単なる経路事務について見直しが行われていた。</p> <p>ところで、市町村支援機能の強化と連携体制の構築として、平成23年4月までに市町村への権限移譲が計画されている。しかし、現在123事務の権限移譲がなされていない。他方、人的支援のため市町村への職員派遣状況は、平成16年をピークに減少傾向にあり、平成17年以降は、平成16年かから平成17年にかけて、市町村合併がピークとなったためであり、特段の問題はない。ただ、市町村への更なる権限移譲の観点からは、職員の派遣を積極的に推進すべきと考える。</p> <p>さらに、再編に伴う削減効果について、職員純減数は目標に達し、人件費の削減額も目標を達成したものの、事務経費等の削減額が目標を下回ったため、合計額の目標は下回る結果となった。</p>	

れシ桃ル大路き
そ、白フに販い
とみ夢代等に
握組ま世興ら
把りや次振さ
の取かると、り
ズにおき及び
一発やで普お
ニ開ト待術的
者品ッ期技げ
需商力がな上
実たス益速を
・えマ取迅果
者まン高の成
費踏イのツに
消をヤ等一開
民タ

力ケこ討
協一。検
るの。再
あと、れ
で関くさ
況機な待組
い研が能
な験だ動可
き試活動が
で、活たと
応はなめ
対て道含
底い地も
到つの案
、にで提
は及地の
で普現グ
アッ農係
関テのし
す

及業行、の展
普事のめ、地
、産他た的
り水、たの果
よ林れつれ効
に農らなぞの
合局けにれ策
統民付密そ術
の県置が、業
度が位携て、
年一に連した
8タ門の増種
1ン部とも
成セ一前に
指導の部前
指部政以特
開い

農法ある
て、政
し立き
戻独べ
にをす
関調査
機関調
研究て
験研い
験試つ
をて非
門め是
部の含
及もと
普動こ
業活る
農及す
業普化
人（意
10業人
（意見）
青森地
て、に
門品の
のう、
る。

のの主お
そあのい
組能民れ
同可、さ
協もが施
業と）実
農こ照も
、う参し
、上項ず
質が3必
性体は率
が6に効
はの法に
活以助た
及県良の
普府改だ
業道業ゆ
他都業に
（農に
体そ
独

ののの
助がら機
良みと研
改のこ験
試する、
は、試
道府いて
一都れ含
りさを政
タよと動
セにと活
指2る普
導業地
及農を難
1き業試
法第で農
置、関困
状過有政
法い

部人れ全
設9さ、
建が合り
局長統減
興部がく
振設課き
方建、大
地、にが
9れら員
、ささ人
り合。の
よ統の職
にに理の
編部て管
再設つて
の建減っ
へ局にに
民局民人
が3県3
がから
かたこの
体この
っ市の

第5款 建設部
第1 概要
が3県3
がから
かたこの
体この
っ市の

